

「医療ジャーナリストへの3つの行動提言」の考察

医療福祉ジャーナリズム分野 M1

26S2041 荒井知晴（那須塩原市）

本講義を受講し、鈴木康裕先生の世界を見る目に感嘆しました。特に他国の人達の考え方や日本の良い点をよく理解されており、しっかりと指摘されていたところです。

本講義において「第三部：医療ジャーナリストに知ってほしい真実」の「医療ジャーナリストへの3つの行動提言」について、もっと理解を深めたく、本レポートにて考察を行ないたいと思います。また「第四部：これからの日本の医療政策とメディア」の中に記載がある「世界が注目する日本の『2040年問題』」の中の「団塊ジュニアが全て高齢化」と「医療の社会化」から「医療の適正化」を、そして私自身が介護福祉士であることから介護福祉を絡めて考えていきたいと思っています。

「医療ジャーナリストへの3つの行動提言」は、

- ① 行政のレクチャー（官製発表）に「絡め取られない」
- ② 国際基準には「誰の利害関係」が織り込まれているか調べる。
- ③ 「情緒的な美談」でなく「制度と持続可能性」を報じる。

以上の3点がありました。以下、以上の3点を踏まえて考えたいと思います。

日本は2040年、団塊ジュニア世代がすべて高齢者となり、現役世代の減少と医療費の爆発的増加が同時に押し寄せる「2040年問題」に直面する。これまでの誰もが手厚い医療を受けられる社会の維持は限界を迎え、効率的かつ持続可能な「医療の適正化」への転換が急務となっています。

しかし、現在の医療報道は、行政の発表をそのまま流す報道や、個人の自己犠牲を称賛する情緒的な美談に終始し、構造的な課題の指摘が不足しているのではないかと考えられます。

では、「医療の社会化」から「医療の適正化」へのシフトとは、どういうことなのか。私は、全員でコストを出し合って、誰でも、いくらでも手厚く医療を受けられる時代から、資源の限界を認め、本当に必要なところへ、効率的に医療を分配する時代への転換なのではないかと考えます。そのため、この転換は国民に、痛みを伴う選択を迫るため、政治家や行政は批判を恐れて言葉を濁しがちです。だからこそ、提言にある「行政に絡め取られず、美談に逃げず、制度の持続可能性を報じる」というジャーナリズムの姿勢が必要不可欠であろうということが考えられます。

以上を、介護福祉に置き換えて「3つの提言」を解釈すると、どのような報道をすればよいのか考えてみたいと思います。

- ① 行政のレクチャーに「絡め取られない」

国は「財政難」を理由に、介護報酬の改定や軽度者の自己負担増を進めようとしています。行政の財政健全化という大義名分を鵜呑みにせず、現場の介護崩壊や利用者の孤立につながっていないかを批判的に検証する必要があるのではないか。

② 国際基準には「誰の利害関係」が織り込まれているか調べる

海外の「外国人労働者の受け入れモデル」や、国際的な「介護ロボット・AIの標準規格」を導入する際、背後にいる人材派遣ビジネスやテクノロジーの企業の利益誘導がないかを注視する。日本の労働環境や文化に本当に適合するシステムなのかを見極める視点が必要なのではないか。

③ 「情緒的な美談」でなく「制度と持続可能性」を報じる

「認知症の妻を10年間自宅で老老介護し続けた愛の物語」といった美談は、ヤングケアラーやビジネスケアラーを生む過酷な現実や、施設不足という制度の欠陥を隠蔽してしまうのではないか。必要なのは、家族の犠牲に頼らない「介護職員の処遇改善」や「地域の持続可能なケアシステム」の構築を数値やデータで論じることなのではないかと考えました。

最後に、「医療ジャーナリストへの3つの行動提言」を活用して考察していき、物事を深く考える、きっかけになりました。ありがとうございました。